

## 第 30 回建設業経理士検定試験 2 級試験問題

### < 第 5 問 >

次の<決算整理事項等>に基づき、解答用紙の精算表を完成しなさい。なお、工事原価は未成工事支出金を経由して処理する方法によっている。会計期間は 1 年である。また、決算整理の過程で新たに生じる勘定科目で、精算表上に指定されている科目はそこに記入すること。

#### <決算整理事項等>

- (1) 期末における現金の帳簿残高は ¥ 12,500 であるが、実際の手元有高は ¥ 9,500 であった。調査の結果、不足額のうち ¥ 2,500 は郵便切手の購入代金の記帳漏れであった。それ以外の原因は不明である。
- (2) 仮設材料費の把握についてはすくい出し方式を採用しているが、現場から撤去されて倉庫に戻された評価額 ¥ 1,200 の仮設材料について未処理であった。
- (3) 仮払金の期末残高は、以下の内容であることが判明した。
  - ① ¥ 1,800 は借入金利息の 3 か月分であり、うち 1 か月は前払いである。
  - ② ¥ 26,600 は法人税等の中間納付額である。
- (4) 減価償却については、以下のとおりである。なお、当期中に固定資産の増減取引は発生していない。
  - ① 機械装置（工事現場用） 実際発生額 ¥ 62,000  
なお、月次原価計算において、月額 ¥ 5,000 を未成工事支出金に予定計上している。当期の予定計上額と実際発生額との差額は当期の工事原価（未成工事支出金）に加減する。
  - ② 備品（本社用） 以下の事項により減価償却費を計上する。  
取得原価 ¥ 48,000 残存価額 ゼロ 耐用年数 3 年 減価償却方法 定額法
- (5) 仮受金の期末残高は、以下の内容であることが判明した。
  - ① 当期中に完成した工事の未収代金の回収分 ¥ 10,000
  - ② 当期末に施工中の工事代金 ¥ 8,000
  - ③ 現場で発生したスクラップの売却代金 ¥ 5,000
- (6) 売上債権の期末残高に対して 1.2% の貸倒引当金を計上する（差額補充法）。
- (7) 完成工事高に対して 0.2% の完成工事補償引当金を計上する（差額補充法）。

- (8) 退職給付引当金の当期繰入額は本社事務員については¥3,600、現場作業員については¥9,400である。
- (9) 上記の各調整を行った後の未成工事支出金の次期繰越額は¥137,900である。
- (10) 当期の法人税、住民税及び事業税として税引前当期純利益の30%を計上する。

※ 次ページより解説があります。

## < 第5問の解説 >

精算表の問題は、

- ① 会計期間を確認し、決算日がいつなのか、いつの時点での仕訳なのか、きちんと把握するようにしましょう。
- ② 記載されている勘定科目をよく見ましょう。  
決算整理事項は、記載されている勘定科目を使って仕訳します。
- ③ 整理記入から、貸借対照表と損益計算書に書き写す際、借方と貸方、足すのか引くのか等、書き写す場所や金額を間違えないよう注意しましょう。

### 決算整理事項等

- (1) 期末における現金の帳簿残高は¥12,500であるが、実際の手元有高は¥9,500であった。調査の結果、不足額のうち¥2,500は郵便切手の購入代金の記帳漏れであった。それ以外の原因は不明である。

帳簿残高が実際より¥3,000多いので、帳簿残高を減らして実際に合わせます。

通信費	2,500	／	現金	3,000
雑損失	500	／		

- (2) 仮設材料費の把握についてはすくい出し方式を採用しているが、現場から撤去されて倉庫に戻された評価額¥1,200の仮設材料について未処理であった。

『未成工事支出金』から『材料貯蔵品』への振り替えをしていなかったということなので、この仕訳をします。

材料貯蔵品	1,200	／	未成工事支出金	1,200
-------	-------	---	---------	-------

(3) 仮払金の期末残高は、以下の内容であることが判明した。

① ￥1,800 は借入金利息の3か月分であり、うち1か月は前払いである。

② ￥26,600 は法人税等の中間納付額である。

① について

支払利息	1,200	／	仮払金	1,800
前払費用	600	／		

② については (10) を参照

(4) 減価償却については、以下のとおりである。なお、当期中に固定資産の増減取引は発生していない。

① 機械装置（工事現場用） 実際発生額 ￥62,000

なお、月次原価計算において、月額 ￥5,000 を未成工事支出金に予定計上している。当期の予定計上額と実際発生額との差額は当期の工事原価（未成工事支出金）に加減する。

② 備品（本社用） 以下の事項により減価償却費を計上する。

取得原価 ￥48,000 残存価額 ゼロ 耐用年数 3年 減価償却方法 定額法

① について

「月額 ￥5,000 を未成工事支出金に予定計上している」ということは、  
 $¥5,000 \times 12 \text{ か月} = ¥60,000$  を予定計上しているということ。

しかし、実際発生額は ￥62,000 なので、差額の ￥2,000、追加計上します。

未成工事支出金	2,000	／	機械装置減価償却累計額	2,000
---------	-------	---	-------------	-------

② について

定額法での減価償却なので、

減価償却費 = (取得原価 - 残存価額) ÷ 耐用年数  
= (48,000 - 0) ÷ 3 = 16,000

備品減価償却費	16,000	／	備品減価償却累計額	16,000
---------	--------	---	-----------	--------

(5) 仮受金の期末残高は、以下の内容であることが判明した。

- ① 当期中に完成した工事の未収代金の回収分 ¥ 10,000
- ② 当期末に施工中の工事代金 ¥ 8,000
- ③ 現場で発生したスクラップの売却代金 ¥ 5,000

それぞれ、該当する勘定科目に振り替えます。

① 仮受金 10,000 / 完成工事未収入金 10,000

② 仮受金 8,000 / 未成工事受入金 8,000

③ 仮受金 5,000 / 未成工事支出金 5,000

(6) 売上債権の期末残高に対して 1.2% の貸倒引当金を計上する (差額補充法)。

まず、「売上債権の期末残高」はいくらかというと、(5) の①の仕訳もふまえて、

『受取手形』 + 『完成工事未収入金』

$$= ¥ 47,000 + ¥ 693,000 - ¥ 10,000 = ¥ 730,000$$

この 1.2% ですから、 $¥ 730,000 \times 1.2\% = ¥ 8,760$  を計上します。

しかし、すでに『貸倒引当金』には ¥ 7,500 ありますので、整理仕訳は、 $¥ 8,760 - ¥ 7,500 = ¥ 1,260$

貸倒引当金繰入額 1,260 / 貸倒引当金 1,260

となります。

(7) 完成工事高に対して 0.2%の完成工事補償引当金を計上する（差額補充法）。

完成工事高は、¥ 5,550,000 なので、

$$5,550,000 \times 0.2\% = ¥ 11,100 \text{ を計上します。}$$

ただし、『完成工事補償引当金』には、¥ 10,500 計上されていますので、

差額の、 ¥ 11,100 - ¥ 10,500 = ¥ 600 追加計上します。

$$\underline{\text{未成工事支出金} \quad 600 \quad / \quad \text{完成工事補償引当金} \quad 600}$$

(8) 退職給付引当金の当期繰入額は本社事務員については¥ 3,600、現場作業員については¥ 9,400 である。

精算表に『退職給付引当金繰入額』がありますので、本社事務員についてはこれを使います。また、現場作業員については、工事原価に含まれることですので、『未成工事支出金』で処理します。

$$\begin{array}{lcl} \text{退職給付引当金繰入額} & 3,600 & / \quad \text{退職給付引当金} \quad 3,600 \\ \text{未成工事支出金} & 9,400 & / \quad \text{退職給付引当金} \quad 9,400 \end{array}$$

(9) 上記の各調整を行った後の未成工事支出金の次期繰越額は¥137,900である。

ここまでの整理仕訳を正しく行っていれば、『未成工事支出金』勘定は、次のようになっています。

未成工事支出金			
整理前残高	157,100	整理事項(2)	1,200
整理事項(4)	2,000	整理事項(5)	5,000
整理事項(7)	600		
整理事項(8)	9,400		

ここで、次期繰越額が¥137,900とありますので、次のようになります。

未成工事支出金			
整理前残高	157,100	整理事項(2)	1,200
整理事項(4)	2,000	整理事項(5)	5,000
整理事項(7)	600		
整理事項(8)	9,400	完成工事原価	25,000
		次期繰越	137,900

差額の¥25,000は、『未成工事支出金』勘定から、『完成工事原価』勘定へと振り替えられた分ですので、その仕訳をします。

完成工事原価 25,000 / 未成工事支出金 25,000

(10) 当期の法人税、住民税及び事業税として税引前当期純利益の 30%を計上する。

ここまでの整理仕訳を貸借対照表と損益計算書に書き写し、  
損益計算書の収益と費用の差額から、税引前当期純利益を計算します。

総収益 = ￥5,555,560

総費用 = ￥5,434,960

税引前当期純利益 = 総収益 - 総費用 = ￥120,600

法人税、住民税及び事業税 = 税引前当期純利益 × 30%  
= 120,600 × 30%  
= 36,180

税額が￥36,180 と確定しました。

このうち、決算整理事項(3)より、￥26,600 はすでに支払っていますので、  
36,180 - 26,600 = ￥9,580 が、『未払法人税等』となります。

法人税、住民税及び事業税	36,180	／	仮払金	26,600
			／	未払法人税等
				9,580

以上の結果から、￥84,420 の当期純利益が計上されます。